第一面

設計住宅性能評価申請書

年 月 日

日本ERI株式会社 殿

申請者の氏名又は名称

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項の規定に基づき、設計住宅性能評価を申請します。 この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

※受付欄		※料金欄
第	号	
申請受理者氏名		

	= +> ^^	ᆓᅋ
ш	石书	■の概要

【1. 申請者】				
【氏名又は名称のフ	リガナ】			
【氏名又は名称】				
【郵便番号】 【住 所】				
【電話番号】 【2. 代理者】 【氏名又は名称のフ	リガナ】			
【氏名又は名称】				
【郵便番号】 【住 所】				
【電話番号】				
【氏名又は名称のフ	リガナ】			
【氏名又は名称】				
【郵便番号】 【住 所】				
【電話番号】				
	() 建築士	()登録	号
【郵便番号】 【所 在 地】	() 建翁	整士事務所 ()知事登録第	
【電話番号】 【5. 設計住宅性能評価を	希望する性能表示事項]		
別紙5による				
【6. 長期使用構造等で □ 要 □ 否	あることの確認の要否]		
【7. 備考】				
(建築物名称:				

建築物に関する事項

【1. 地名地番】		
【2. 都市計画区域及び準都市	計画ではの中外の別等し	
□ 都市計画区域内(計画区域の内外の加等】□ 市街化区域 □ 市街化調整区域 □ 区域区分未設定 〕□ 都市計画区域及び準都市計画区域外	
【3. 防火地域】	防火地域 🗆 準防火地域 🗆 指定なし	
【4. 敷地面積】	m^2	
【5. 建て方】	一戸建ての住宅 ■ 共同住宅等	
【6. 建築面積】	m²	
【7. 延べ面積】	m^2	
【8. 住戸の数】 【建物全体住戸数】 【評価対象住戸数】	戸 戸	
【9. 建築物の高さ等】 【 最 高 の 高 さ 】 【最高の軒の高さ】 【階数】 地上(地下(m m 階) 階)	
【構造】	造一部	造
【10. 利用関係】 □ 持家 □ 賃貸	□ 給与住宅 □ 分譲住宅	
【11. その他必要な事項】		
【12. 備 考】		

【3. 専用部分の床面積等】

 【居室部分の面積】
 m²

 【バルコニー等専用使用部分の面積】
 m²

 【専用部分の床面積】
 m²

【4. 当該住戸への経路】

【共用階段】	□無	□ 有
【共用廊下】	□ 無	□ 有
【エレベーター】	□無	□有

【5. 界壁・界床の有無】

【界壁の有無】	□ 無	□有		
【界床の有無】	□ 無	□有	(□ 上階	□ 下階)

【6. その他必要な事項】

【7. 備 考】

(注意)

- ①1欄は、住戸の数が1のときは「1」と記入し、住戸の数が2以上のときは、申請住戸ごとに通し番号を付し、号を記入してください。
- ②4欄及び5欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ③ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項は、6 欄又は別紙に記載して添えてください。
- ④変更設計住宅性能評価に係る申請の際は、7欄に第四面に係る部分の変更の概要について記入してください。

第四面 住戸に関する事項

第四				3	. 専用部分	分の床面積	等	4	. 当	該住	戸へ	の経	経路 5. 界壁・界床の有無						
				居室部分の	バルコニー等	専用部分の	各階ごとの	共用	階段	共用	廊下	エレベ	ーター	界壁の	の有無		界床の	の有無	Ę
				面積	専用使用部分	床面積	床面積									上	階	下	階
1. No	2. タイプ名	3. 住戸番号	4. 階		の面積			有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
21																			
22																			
23																			
24																			
25																			
26																			
27																			
28																			
29																			
30																			
31																			
32																			
33																			
34																			
35																			
36																			
37																			

(注意)

- ① 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- ② 1欄は通し番号を記入して下さい。
- ③ 記入は1行につき1住戸としてください。
- ④ 4欄及び5欄は、該当するチェックボックスを塗りつぶしてください。
- ⑤ 第4面の【6.その他必要な事項】、【7.備考】に記載する事項がある場合には、別紙に記載して添えてください。

(注意)

- 1. 各面共通関係 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- 2. 第一面関係

※印のある欄は記入しないでください。

- 3. 第二面関係
- ① 申請者からの委任を受けて申請を代理で行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- ② 申請者が2以上のときは、1欄には代表者となる申請者のみについて記入し、別紙に他の申請者についてそれぞれ必要な事項を記入してください。
- ③ 建築主が2以上のときは、3欄には代表となる建築主のみについて記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ④ 4欄の郵便番号、所在地及び電話番号には、設計者が建築士事務所に属しているときはそれぞれ 建築士事務所のものを、設計者が建築士事務所に属してないときはそれぞれ設計者のもの(所在 地住所とします。)を書いてください。
- ⑤ 5欄は、必須評価事項以外で設計住宅性能評価を希望する性能表示事項を記入してください。
- ⑥ 6欄には、住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2の規定による長期使用構造等(長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)第2条第4項に規定する長期使用構造等をいう。)であることの確認の要否について、該当するチェックボックスに「レ」マークをください。
- ⑦ 6欄において、「要」のチェックボックスに「レ」マークを入れた場合は、7欄に工事の着手予定 年月日及び認定申請予定年月日について記載してください。
- 4. 第三面関係
- ① 1欄は、地名地番と併せて住居表示が定まっているときは、当該住居表示を括弧書きで併記して下さい。
- ② 2欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。ただし、建築物の敷地が都市計画区域、準都市計画区域又はこれらの区域以外の区域のうち2以上の区域にわたる場合においては、当該敷地の過半の属する区域について記入してください。なお、当該敷地が3の区域にわたる場合で、かつ、当該敷地の過半の属する区域がない場合においては、都市計画区域又は準都市計画区域のうち、当該敷地の属する面積が大きい区域について記入してください。
- ③ 3欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち2以上の地域又は区域にわたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。
- ④ 7欄は、第二面6欄において、「要」のチェックボックスに「レ」マークを入れた場合は、各階の 床面積を併せて記載してください。
- ⑤ 10欄の「利用関係」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、利用 関係が未定のときは、予定する利用関係としてください。また、「持家」、「貸家」、「給与住 宅」、「分譲住宅」とは、次のとおりです。
- イ. 持家 建築主が自ら居住する目的で建築する住宅
- ロ.貸家 建築主が賃貸する目的で建築する住宅
- ハ. 給与住宅 会社、官公署等がその社員、職員等を居住させる目的で建築する住宅

- 二. 分譲住宅 建売り又は分譲の目的で建築する住宅
- ⑥ ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項は、11欄又は別紙に記載して添えてください。
- ⑦ 変更設計住宅性能評価に係る申請の際は、12欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。
- 5. 第四面関係
- ① 1欄は、住戸の数が1のときは「1」と記入し、住戸の数が2以上のときは、 請住戸ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- ② 4欄及び5欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ③ ここに書き表せない事項で、評価に当たり特に注意を要する事項は、6 欄又は別紙に記載して添えてください。
- ④ 変更設計住宅性能評価に係る申請の際は、7欄に第四面に係る部分の変更の概要について記入してください。
- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。
 - 2 第二面から第四面までについては、建築確認等他の制度の申請書の写しに 必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等 により記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えること ができます。
 - 3 共同住宅等に係る設計住宅性能評価の申請にあっては、第四面を申請に係る住戸ごとに作成した場合、この申請書を共同住宅等一棟又は複数の住戸につき一部とすることができます。

委 任 状

私は下記の者を代理人と定め、日本ERI株式会社に対する申請に関する手続き 及び交付される文書の受領の権限を委任します。

記

委任する業務			務	■ 設計作	住宅性能評価	□ 変更設計住宅性能評価
(該当項目をチェック)			ク)	□ 建設付	住宅性能評価	□ 変更建設住宅性能評価
建	築物	名	称			
地	名	地	番			
委	任		先	(氏名) (会社名)		

年 月 日

住 所

氏 名

複数申請者等の概要

【申請者】 (代表者となる申請者以外の申請者)

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住 所】

【電話番号】

【その他必要な情報】

複数申請者等の概要

【建築主】(代表者となる建築主以外の建築主)

【氏名又は名称のフリガナ】

【氏名又は名称】

【郵便番号】

【住 所】

【電話番号】

【その他必要な情報】

複数申請者等の概要

【設計者】(代表者とな	なる設計者以外の設計者)		
【資 格】(【氏 名】 【建築士事務所名】)登録	号
【郵便番号】 【所 在 地】	() 建築士事務所	() 知事登録第	号
【電話番号】			
【資 格】(【氏 名】 【建築士事務所名】)建築士 (【)登録	号
【郵便番号】 【所 在 地】	() 建築士事務所	()知事登録第	号
【電話番号】			
【資 格】(【氏 名】 【建築士事務所名】)建築士 (【)登録	号
【郵便番号】 【所 在 地】	() 建築士事務所	() 知事登録第	号
【電話番号】			
【資 格】(【氏 名】 【建築士事務所名】)建築士 (【)登録	号
【郵便番号】 【所 在 地】	() 建築士事務所	() 知事登録第	号
【電話番号】			
【資 格】(【氏 名】 【建築士事務所名】) 登録	号
【郵便番号】 【所 在 地】	() 建築士事務所	()知事登録第	号
【電話番号】			

【設計住宅性能評価を希望する性能表示事項】
1. 構造の安定に関すること
□ 1-2 耐震等級(構造躯体の損傷防止)
□ 1-4 耐風等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)
□ 1-5 耐積雪等級(構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止)
2. 火災時の安全に関すること
□ 2-1
□ 2-2 感知警報装置設置等級(他住戸火災時)
□ 2 - 3 避難安全対策(他住戸等火災時・共用廊下)
□ 2-4 脱出対策(火災時)
□ 2-5 耐火等級(延焼のおそれのある部分(開口部))
□ 2-6 耐火等級(延焼のおそれのある部分(開口部以外))
□ 2-7 耐火等級(界壁及び界床)
4. 維持管理・更新への配慮に関すること
□ 4-4 更新対策(住戸専用部)
5. 温熱環境・エネルギー消費量に関すること
「5-1」又は「5-2」、もしくは「5-1」と「5-2」両方の選択が必要となります
□ 5-1 断熱等性能等級
□ 5-2 一次エネルギー消費量等級
6. 空気環境に関すること
□ 6-1 ホルムアルデヒド対策(内装及び天井裏等)
□ 6-2 換気対策
7. 光・視環境に関すること
□ 7-1 単純開口率
□ 7-2 方位別開口比
8. 音環境に関すること
□ 8-1 重量床衝撃音対策
□ 8-2 軽量床衝撃音対策
□ 8-3 透過損失等級(界壁) □ 8-3 (4/18/14/14/14/14/14/14/14/14/14/14/14/14/14/
□ 8-4 透過損失等級(外壁開口部)
9. 高齢者等への配慮に関すること
□ 9-1 高齢者等配慮対策等級(専用部分)
□ 9-2 高齢者等配慮対策等級(共用部分)
10. 防犯に関すること
□ 10-1 開口部の侵入防止対策
【地盤の液状化に関する情報提供】
□ 地盤の液状化に関する情報提供を行う(情報提供の内容は申出書(別添)による)
□ 地盤の液状化に関する情報提供を行わない
□ シ□皿·ン/以口(C以) 'O目twにいて ロ 4ン/よく
()()
(注意)
①選択を希望する性能表示事項にチェックしてください。

②「5. 温熱環境・エネルギー消費量に関すること」については「5-1 断熱等性能等級」 又は「5-2 一次エネルギー消費量等級」、もしくは両方の選択が必要となります。

地盤の液状化に関する情報提供 申出書(別添)

住字の早気砕足の促進等に関する注急体行規則等一条等十一号に其づいてい下の棲むを提供しますので評価書に記載して/ださい

原子化に (イ) 放射性 (福本 日本	項	目	情報の種別	情報	最の有無	提供を行う液状化に係る参考情報の内容 表記内容等	
## 1	液状化に	(1)					
一次の対象)
液状化硬度		情報		□ 7	下明	【備考·出典】	
液状化硬度)
日本学生 日本学生				L .			
本市夕福 日本 技術力を影響を称う 日本 技術力の影響を表 日本 技術力の影響を表 日本 技術力の影響を表 日本 技術力の影響を表 日本 技術力の影響を表 日本 技術力の影響を表 日本 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大							
独称分解			に関する情報			【順考・出典】	
日本の地域に対する。 日本ののは、					נפיו)
日本の他上地利用 日本の他上地利用 日本の他上地利用 日本の他上地利用 日本の地上地利用 日本の地上地利用 日本の地上地利用 日本の地上地利用 日本の地上地利用 日本の地上地利 日本の地土地利 日本の地土地利 日本の地土地利 日本の			地形分類	□ ≉	有	【該当する地形名称】	
(2) (2						()
その他土地利用 名 日上地利用 報知: 本田 港部・川 海 その他()) 報題: 関する資料 類 報知: 本田 港部・川 海 その他()) 第一、				□ ₹	下明	【備考·出典】	
その他土地利用 名 日上地利用 報知: 本田 港部・川 海 その他()) 報題: 関する資料 類 報知: 本田 港部・川 海 その他()) 第一、						()
機器に対する資料 無			スの他 上脚利田		<i>-</i> -	First Likewick	
本地の地面側面)
(2) 数地の地面関連			液圧(三肉)・シ貝(1				,
(2) 数地の地盤演奏							
日報							,
住宅敷地 日本教 日							
かけられて 1			の記録				
地下水位				□ 1	卜明		
地下水位		0万1月 ¥収					
地下水位							
の情報)
本総画変から 有			地下水位	□≉	有	【地下水位】	
((の情報)
地盤調査から				□ 7	下明		
地盤調査から 有 「指標・備考] 「)
地盤調査から 一 有							
得た液状化に 関する指標)
関する指標 で地流成工事			地盤調査から	□≉	有	【指標·備考】	
空地造成工事				□ #	#		
の記録			関する指標				
の記録			字地类成工車	□ ≠		【类式网表】 口 数	
一次状化に関連							
液状化に関連			, market				
して行う地盤 に関する工事 ○ 無)
「に関する工事 の記録・計画				□ ≉	有	【工法分類】()
「工事報告書」)
【工事報告書】 あり なし (備考】 (□ ₹	下明		
【備考】 (び 記数 ・ 計画				,
()							
その他地盤に 関する工事の 記録・計画 口 有 [工法名称]([施工時期]([工事物容] (() (ハ) 液状化に 関する 当該住宅 基礎等に おける 工事の 情報 口 有 [工法分類]([工法分類]([工法分類]([工法名称]([施工時期]([工事内容]) (ハ) 液状化に [備考] 工法名称]([施工時期]([工事内容]) (「備考] () (「備考] ()							
関する工事の 無 [工法名称] (加工時期] (加工時期] (工事報告書] □ あり □ なし (備考] (して行う住宅 □ 無 工法名称] () (次状化に 関する 基礎等に 関する 当該住宅 基礎等に おける 工事の 情報 に は 1 ま							,
記録・計画)
【工事内容】 (【工事報告書】□ あり □ なし 【備考】 ((ハ) 液状化に関連 □ 有 【工法分類】() 液状化に して行う住宅 □ 無 【工法名称】() 関する 基礎等に関する 当該住宅 工事の記録・計画 【工事内容】 (()) 「(備考】 ()))
(【工事報告書】 □ あり □ なし 【備考】 (記録・計画	□ 1	卜明)
【工事報告書】□ あり □ なし [備考] (ハ) 液状化に関連 □ 有 【工法分類】() 液状化に して行う住宅 □ 無 【工法名称】() 関する 基礎等に関する 当該住宅 工事の記録・計画 基礎等に おける 工事の 情報 【 ()) (()) (()) () ()) (()) ()
【備考】 (ハ) 液状化に関連 口 有 【工法分類】()) (次状化に 関連 し 有 【工法分類】()) () 次状化に 関する 基礎等に関する 当該住宅 工事の記録・計画 基礎等に おける 工事の 情報 【 ()) (()) (()) () ()) (()) () ()) (_ ′
(ハ) 液状化に関連 □ 有 【工法分類】() () 液状化に 関連 □ 有 【工法分類】() 無 【工法名称】() 別する 基礎等に関する □ 未定 【施工時期】(] 工事の記録・計画 基礎等に おける 工事の 情報 () () () () () () () () () (【備考】	
(ハ) 液状化に関連 □ 有 【工法分類】() () 液状化に 関連 □ 有 【工法分類】() 無 【工法名称】() 別する 基礎等に関する □ 未定 【施工時期】(] 工事の記録・計画 基礎等に おける 工事の 情報 () () () () () () () () () ()
液状化に 関する して行う住宅 基礎等に関する 当該住宅 工事の記録・計画 基礎等に おける 工事の 情報 口無 【工法名称】(口未定 【施工時期】(【工事内容】 (【価者】 (「施工時期】(工事内容】 (L .			
関する 基礎等に関する □ 未定 【施工時期】(□ 当該住宅)
当該住宅 工事の記録・計画 【工事内容】 基礎等に () おける 【備考】 工事の情報 ()							
基礎等に () () (()) (()) () () () (INAL		,
おける 工事の 情報 ()			- 2 Hersey, Hillerd	1)
工事の 情報 (1			
情報 The state of the state				1)
備		情報				`	
	備	考					

※上記の記載事項以外で評価書に記載したい事項がありましたら別紙に記載して添付してください。